

令和8年度 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業 実施計画書

活動団体の本事業での活動テーマ
『地域のめぐみをつないで育てる
半田市共創プロジェクト』

活動団体の活動地域：愛知県半田市及びその周辺地域
活動団体名：半田市地域循環共生圏推進協議会
中間支援主体名：愛知県半田市

参加団体の基本情報

(1) 活動団体の基本情報

団体名	半田市地域循環共生圏推進協議会
活動地域	愛知県半田市及びその周辺地域

専門性・強み

#脱炭素経営 #サーキュラーエコノミー経営 #地域新電力 #営農型太陽光発電 #PPA #トリジェネバイオガス発電 #バイオ肥料 #未利用バイオマスの資源化

団体概要

当協議会は、地域の建設会社、地域新電力会社、バイオガス発電会社から構成されています。地域にあるバイオマスや太陽光といった未利用資源を活用し、バイオ肥料や営農型太陽光発電の取り組みを通じて、地域の特色を活かした「循環の輪」を広げる取り組みを進めており、これにより農業経営の安定化や新たな担い手の確保、地域の脱炭素化を図り、持続可能なまちづくりの実現を目指しています。地域で生まれた資源が地域内で使われることで、エネルギーや資金、人の流れが循環する「自立・分散型」の社会の構築にもつながります。将来にわたって安心して暮らせる社会の形を築いていくことが、この活動の大きな使命です。

(2) 中間支援主体の基本情報

団体名	半田市環境課
活動地域	半田市

専門性・強み

#半田市バイオマス産業都市構想 #重点対策加速化事業 #循環型社会の形成 #農業振興 #畜産臭気の低減 #ゼロカーボンシティ

団体概要

本市では畜産臭気や未利用バイオマスの活用といった課題解決を目的に、バイオマス産業都市構想を平成28年度に策定し、バイオガス発電施設の整備を支援してきました。その後、令和2年度にはゼロカーボンシティを表明し脱炭素社会の実現に向けた施策を実施しているところです。本事業で実現を目指す地域循環は、環境の視点だけでなく、産業・農業といった視点や繋がりが不可欠であるため、庁内での連携を強化し、より良い事業体制の構築に向けた支援を行っています。行政の強みである多種多様な主体との繋がりを活かし、地域課題の解決と自立した地域の実現を目指します。

活動団体と地域の紹介

活動団体：半田市地域循環共生圏推進協議会について

本協議会は、地域資源の循環と脱炭素社会の実現を目指し、八洲建設株式会社、半田・知多地域エネルギー株式会社、株式会社ビオクラシックス半田の3社で構成されています。それぞれが異なる分野で専門性と地域貢献を発揮し、持続可能な地域づくりを支えるパートナーです。

半田市地域循環共生圏推進協議会のビジョン

私たちは、地域に根ざした「資源」「人」「知恵」をつなぎ、次世代に誇れる持続可能な地域社会を共創することを目指します。農業・エネルギー・教育を柱とした循環の仕組みの原動力となり、地域住民全体が自給自足により自立できる地域づくりを推進していきます。

本事業の位置づけ

本事業は、脱炭素・資源循環型社会の実現に向けた実践の場として、地域資源を最大限に活かし、経済的・環境的・社会的価値を地域内に還元するモデルとなることを目指すとともに、様々な地域内のステークホルダーを結び付けるハブとなることを目指します。

活動地域について

愛知県半田市は、古くから海運業、醸造業などで栄え、知多地域の政治・経済・文化の中心都市として発展してきました。また、良好な日照条件を活かした太陽光発電や、地域資源を活用したバイオガス発電といった、再エネ発電事業が豊富に立地しています。これまで、商工業、住生活、農業といった必要な機能がバランスよく配置され相互に発展してきましたが、農業については、農業従事者の担い手不足、国際情勢の影響を受けた光熱費・肥料価格の高騰など、農業経営の不安定化から持続可能性の確保が課題となっています。

活動団体の目指す地域の姿【R8当初計画】

■ 地域循環共生圏の構築を通じてありたい地域の姿

地域の課題であるゼロカーボンシティ実現に向けた脱炭素型農業への転換を図ることで、化石燃料や化学肥料の利用削減につながり、光熱費や輸入肥料の高騰といった農業が抱える課題の解決を図ることで農業の経営改善及び担い手不足解消を図る。持続可能な地域づくりの実現に向けて様々なステークホルダーが一体となって取組むことで、地域全体としてメリットが享受できる状態を目指す。

■ 地域に必要なプラットフォームの体制や仕組み

バイオマス発電施設や植物工場を運営する企業により構成する半田市地域循環共生圏推進協議会を中心に、資源面だけでなく経済的にも持続可能な地域づくりを行っていく。持続可能な地域づくりの実現に向けて地域企業、自治体、地域金融機関、高校、大学、農業者、市民など様々なステークホルダーが一体となって地域の将来ビジョンを合意、共有し、課題に対して様々な角度からの視点により取組んでいく。

■ ローカルSDGs事業として取り組む内容

- ①「バイオ肥料の利活用拡大事業」
バイオガス発電の副産物として生産されるバイオ肥料の地域での利活用を促進する。
- ②「農業者の収益の確保を目的としたソーラーシェアリング事業」
農地へのPV設置により、売電収入や土地利用収入を得られるようなスキームを検討する。
- ③「剪定枝や農業残渣等の未利用バイオマス資源化事業」
地域で発生し未利用となっているバイオマス資源をバイオ炭や家具・内装材などへの製品化を図り地域で活用する。

■ 地域の現状と課題

農業従事者の担い手不足、国際情勢の影響を受けた光熱費・肥料価格の高騰など、農業経営の不安定化から持続可能性の確保が課題。
畜産業が盛んな地域ではあるが、都市近郊型の立地であることから、畜産由来の臭気が発生しやすい状況であり、長年の地域の課題となっている。
農業系や林業系のバイオマスは、約3,411t/年となっており、そのうち利用量は631t/年であり、利用率は18.5%と利活用が低迷している。

ローカルSDGs 事業の詳細

本事業で実施する主な取組とその社会的意義

① バイオ肥料の地域利用拡大

概要

半田市バイオマス産業都市構想の実現のため整備された「Bioぐるファクトリー半田」で発電の副産物として生産されるバイオ肥料を使用することで、原料を輸入に依存している化学肥料から、地域の未利用資源を活用した肥料への転換による、農業経営の安定化や地域の自給率向上を目指します。

目的

農業経営の安定化と化学肥料依存からの脱却、廃棄物の再資源化

地域への効果

地元農家のコスト軽減、土壌の持続可能性向上、地域循環モデルの確立

住民との関係性

農業高校との連携による実証、家庭菜園等への展開を通じた市民参加

② 営農型太陽光発電の実施

概要

農地に支柱を立てて、上部空間に太陽光パネルを設置し、農業生産と発電を両立する仕組みです。自ら電源を持つことにより、化石燃料に依存した農業から再生可能なエネルギーへの転換を推進。収益性の向上により、農業経営の安定化や新たな担い手の確保、耕作放棄地の再生が期待できます。

目的

再エネ普及と農業収益の二重確保、耕作放棄地の再生

地域への効果

エネルギー自給率向上、次世代就農者の経営意欲向上

住民との関係性

未来づくりワークショップの成果から事業提案へと発展

③ 未利用バイオマスの地域活用

概要

農業残渣や建設廃材などの未利用バイオマスをバイオ炭や家具、内装材などへ製品化することにより、活用を図ります。地域循環を強みとしたブランディング、高付加価値によって利用拡大を目指します。

目的

地域の未利用資源の価値化とごみ削減
地域への効果

地域の未利用バイオマスから生産された製品による新産業創出、脱炭素型まちづくりの推進

住民との関係性

地域金融機関や商工会議所との連携による販路拡大

ローカルSDGs 事業の詳細

①-1. 地域農家によるバイオ肥料の水稻栽培実証と地域資源循環モデルの創出

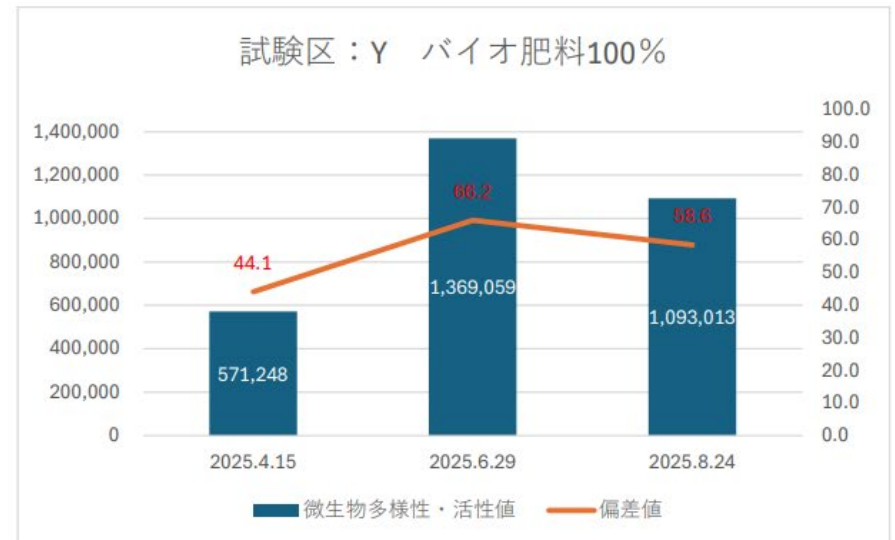
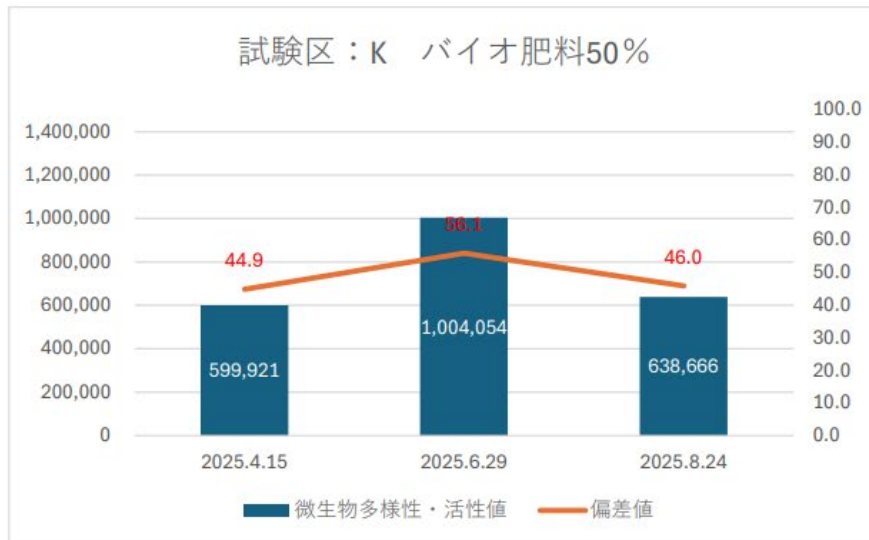
地域農家と連携し、バイオ肥料を用いた水稻栽培の実証試験を実施中です。施肥後、定期的に土壌中の微生物数や活性値を測定しており、微生物の活動が活発化する傾向が確認されています。今年度も分析を重ね、その効果の可視化と体系化を目指します。

【栽培スケジュール】

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
あいちのかおり			灌水	定植		中干		収穫
	▲ 基肥					▲ 追肥 (化成)		



【土壌変化】

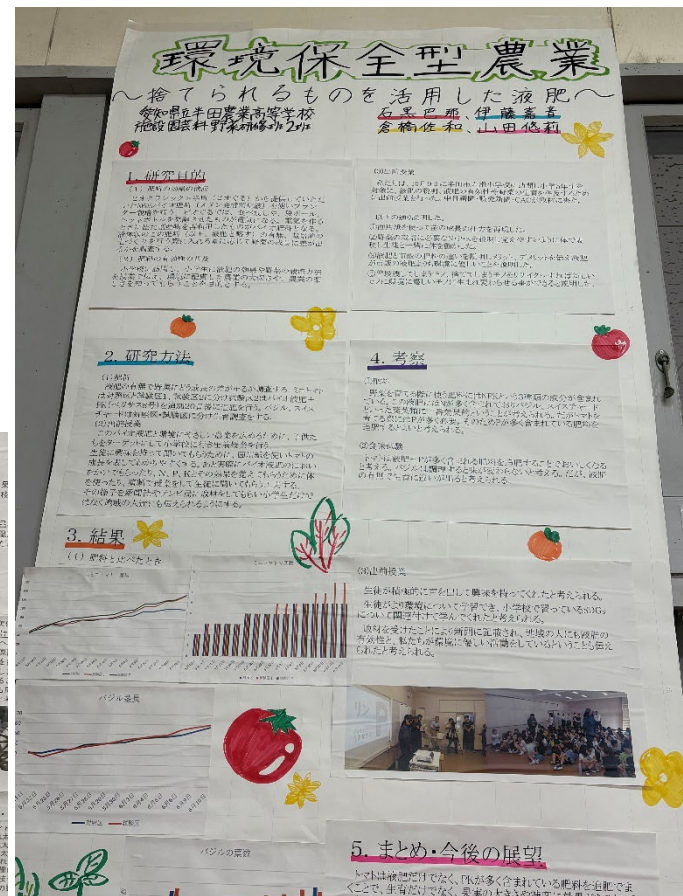


微生物量が70万以上であれば良い土壌と判断できます

ローカルSDGs 事業の詳細

①-2. 市内農業高校生徒による家庭菜園における最適な使用方法の検討等

令和7年度は、市内農業高校の生徒が地域の小学校で出前授業を実施し、肥料の成分や効果、バイオ肥料の特徴や利点を分かりやすく紹介しました。今年度は、この取り組みを新3年生が引き継ぎ、家庭菜園向けマニュアルの整備を進めるとともに、学校を起点とした普及活動のさらなる展開を目指します。



ローカルSDGs 事業の詳細

①-3. 市民が主役となる参加型循環モデルの創出

令和7年度は、地元自治会の板山区と市との協働で公民館での食品リサイクルプロジェクトが実現しました。今年度は、実証実験を踏まえ、プロジェクトを拡大するかの検討を行います。

10月5日よりスタート!

半田市板山区 食品リサイクル プロジェクト

食品残さをご提供ください

取組みイメージ

板山区民

板山エコステーション

食品残さ

家庭菜園

バイオ肥料

食品リサイクル

食品残さ

【通常時】
・EV車充電サービス

【災害時】
・EV車充電
・コンセント利用
・水供給

災害時の生活水

100Vコンセント
EV車急速充電器

令和7年10月5日より
実証運営スタート!

先着200名様に
運搬用のバケツを
無料配布しております♪
公民館へお声かけください!

ローカルSDGs 事業の詳細

①-4. バイオ肥料の地域定着

市主催イベントや学校祭、産業まつり等に出展し、当協議会の取り組みを伝え、バイオ肥料サンプルを配布する等普及活動を行いました。市民の生の声から得た改善点等に対応しながら、今年度も引き続き、地域での肥料配布を実施し、地域定着を図ります。



ローカルSDGs 事業の詳細

②-1. 地域の農家への営農型太陽光発電システムの提案と導入

市内農地において、来年春のソーラーシェアリング2か所目の実施に向けた取り組みを開始。令和7年度に運用を開始した1か所目のソーラーシェアリングも活用し、情報発信を強化しながら、関心のある農家の皆さまとの接点を広げ、地域への浸透を進めていきます。



写真株式会社/フリー提供

農業が主役のエネルギーのかたち

営農型太陽光とは？

営農型太陽光発電は、農地に支柱を立て、その上部空間に太陽光パネルを設置することで、作物を育てながら発電も行える仕組みです。太陽の恵みを「農業」と「発電」の両方で共有する、新しい農地の使い方です。

農業と両立できるしくみ

農作物ごとに最適な日射量を確認できるよう設計することで、発電しながらも農業生産を継続できます。発電した電気の自家消費や、余った電気の売電で経営を安定させることができ、気候変動やエネルギー価格の影響を受けにくい、持続可能な農業を実現します。初期投資や設備の維持管理が不要な導入モデルもあり、はじめやすいのも特徴です。

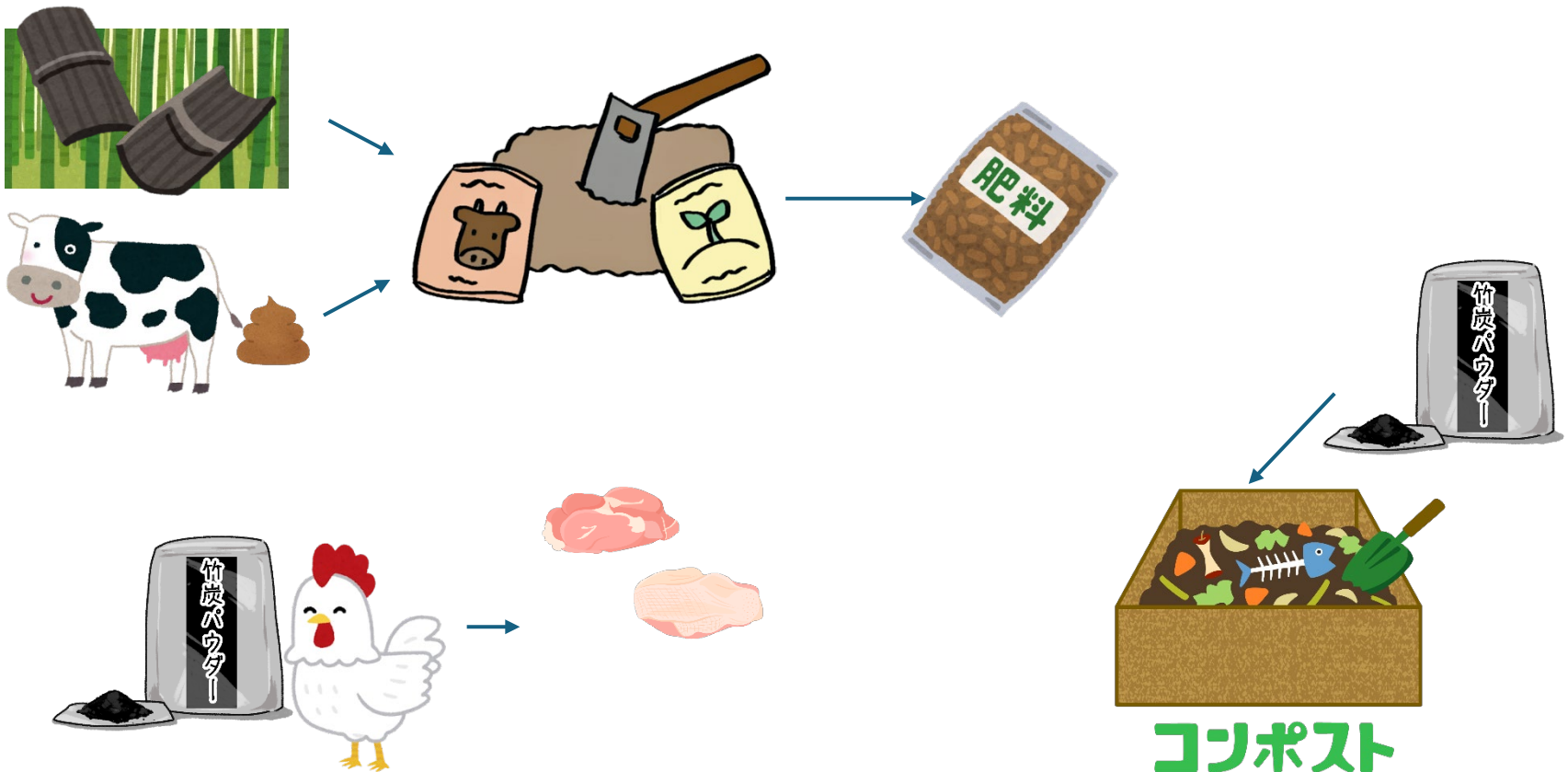
地域に広がる、新しい農業の未来

営農型太陽光は、担い手不足の解消や耕作放棄地の再生にもつながる可能性を持っています。また、猛暑など気候変動の影響による品質低下や収量減少が課題となっている中、太陽光パネルでほどよい日影をつくることで、作物が育ちやすい環境を整えることにもつながります。農地を守りながら、新たな可能性を育てるこの仕組みは、地域の未来を支える選択肢のひとつです。

ローカルSDGs 事業の詳細

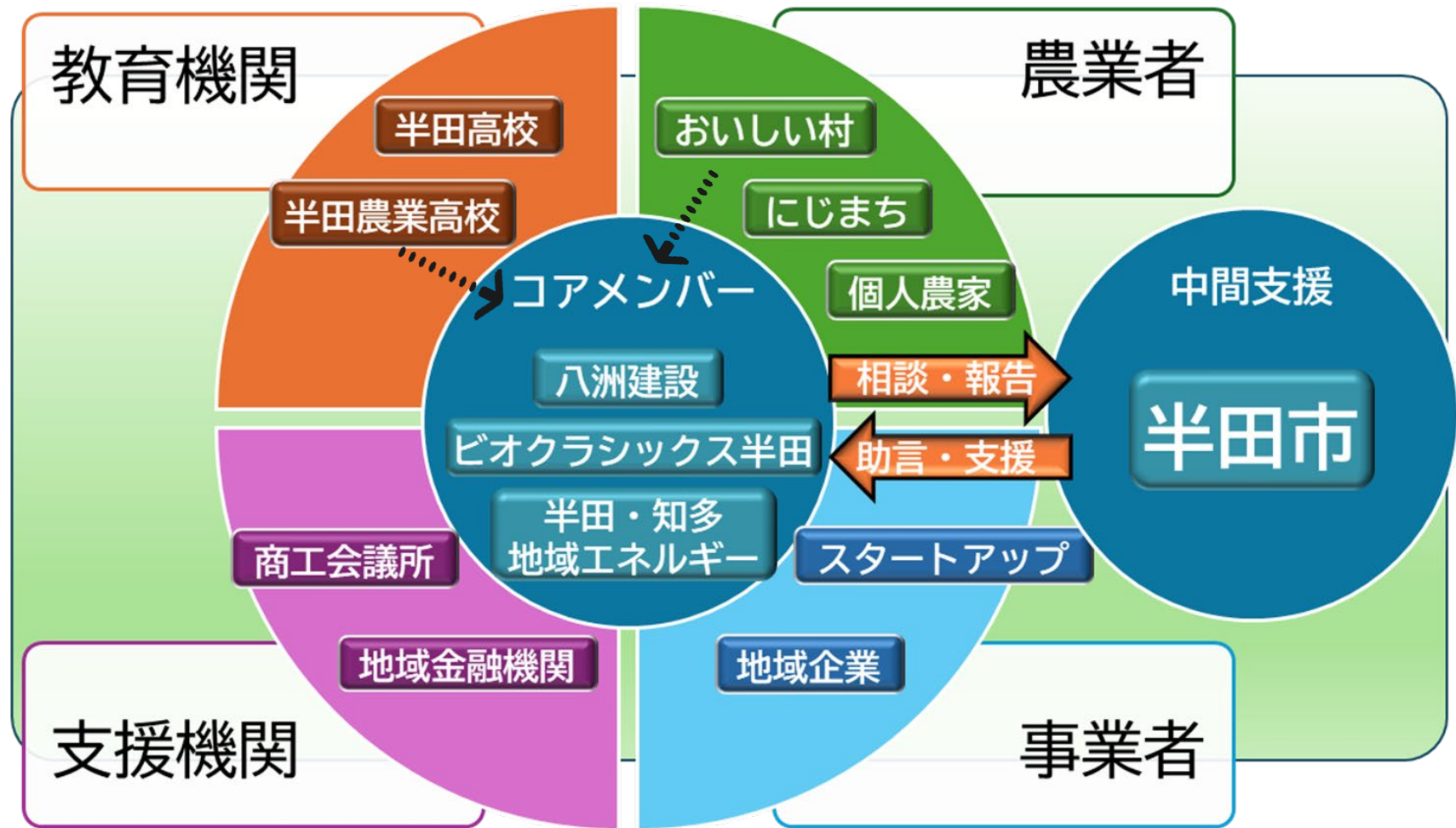
③-1. 未利用バイオマスの地域活用

未利用バイオマス資源の活用に向け、地域で里山の再生・川の水質浄化・次世代の環境学習の推進を目的に活動を行っている団体と連携し、竹炭の活用方法についての検討を進めていきます。



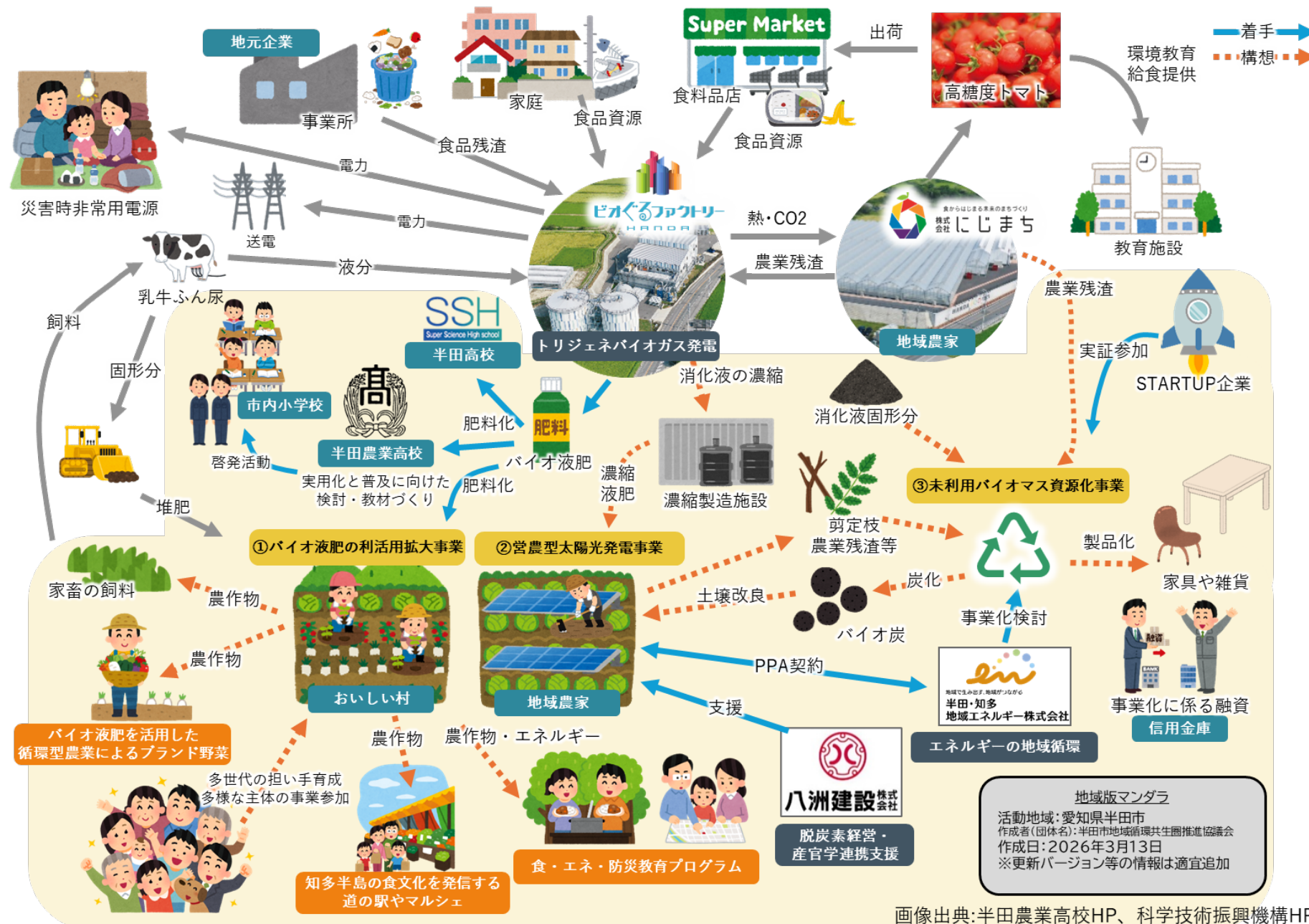
○鶏の健康向上 ○鶏糞の消臭 ○ブランド価値向上

○発酵促進 ○消臭・調湿効果など



地域版プラットフォーム
活動地域: 愛知県半田市
作成者(団体名): 半田市地域循環共生圏推進協議会
作成日: 2026年3月13日
※更新バージョン等の情報は適宜追加

半田市地域循環共生圏推進協議会（活動団体）が目指す地域のビジョン



画像出典: 半田農業高校HP、科学技術振興機構HP

3カ年状態目標

■ 2027年度末の状態目標

- ・ バイオ肥料の地域利用が定着し、土壌環境改善と安定的な農業生産が持続的に行われる状態の確立
- ・ 営農型太陽光発電が地域農業と両立し、農家や地域住民のイメージ向上につながる状態の実現
- ・ 未利用バイオマス資源や生ごみが地域内で回収・活用され、循環利用される仕組みの定着

■ 2026年度末の状態目標

- ・ 事業実施と各事業の自走
- ・ 更なる普及拡大に向けた情報発信
- ・ 国等による支援策調査検討

■ 2025年度末の成果と振り返り

- ・ 地域農家と連携した実証試験や高校生による普及活動、イベント等へのブース出展を通じて、バイオ肥料による土壌微生物活性の向上や地域内での受け入れの広がり・認知拡大につながった
- ・ 市内の一地区で食品（生ごみ）リサイクルプロジェクトが開始され、住民の参加率も〇%と高く、生ごみ分別の習慣化が進むなど、地域内循環の取組が着実に浸透した。
- ・ ソーラーシェアリングの実現により、地域での実証・発信拠点が形成され、市民に向けたPR活動を展開できる基盤が整備された。

今年度の状態目標に向けた取組内容【R8当初計画】

- これまでの歩み、成果や課題などを踏まえ、今後、プラットフォーム形成・運営のために、今年度優先的にチャレンジしたいアクションサイクルを記載ください。(最低3つ記載ください。)

	優先する アクションサイクル	いつまでに実現するか	実現のために何をするか	実現のために必要なこと (ヒト/モノ/カネ/仕組み/ 機能等々)
①	仲間を探す	<p>【バイオ肥料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度内に随時 <p>【ソーラーシェアリング】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地見学会等を今年度上期に実施 <p>【バイオ炭】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏頃 	<p>【バイオ肥料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家への個別訪問や説明会を実施 <p>【ソーラーシェアリング】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNSによる栽培状況や、見学者の声を掲載し、理解・受容促進に活用 <p>【バイオ炭】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域団体と連携できることを検討 	<p>【バイオ肥料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオ肥料利用の先進地への視察やこれまでの実証等で蓄積したデータなどをわかりやすく整理し提供。 <p>【ソーラーシェアリング】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信や見学会実施に向けた農家や地域団体との連携体制の構築。 <p>【バイオ炭】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算確保
②	体制を整える	<p>【バイオ肥料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏頃までに <p>【全体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2か月に1回 	<p>【バイオ肥料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業高校をはじめ、他の市内高校の役割分担の明確化と活動の実施 <p>【バイオ炭】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度検討 <p>【全体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体共有会の開催 	<p>【バイオ肥料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続的な取り組みに発展させる仕組み。学校授業の活用などにより継続的な体制を構築 <p>【全体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加促進の仕組みを整備や、新たな事業主体の取り込みにつながるような仕掛けづくり
③	事業主体を探す	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度上期 	<ul style="list-style-type: none"> ・既に仲間になってもらっている農家に紹介してもらって他、協議会と中間支援主体定例会実施による、事業主体の発掘。また、この活動のPR。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農家さんが持たれる疑問点や不安に答えられるQA資料や実績データの整理 ・共生圏の活動をPRできるイベントへのブース出展

中間支援主体の支援・取組計画【R8当初計画】

■ 中間支援主体の1年間の支援目標

活動団体は設立から3年目を迎えるため、市内の高校や農業関係者をコアメンバーに加え、事業のパートナーとして共に活動を進めることで、地域の多様な人々や組織が支え合うプラットフォームの実現を目指し、持続可能な取り組みをさらに強化していきます。また、事業に関わる行政の担当者とコアメンバーを繋ぎ、行政との連携も深めていきます。これにより、コアメンバーと行政が協力し合い、地域の課題解決や豊かな地域づくりに貢献していくことを目指します。

■ 支援計画

	活動団体の取組における現状と課題 (見立て)	課題を解決するために必要と考える手段 (打ち手)
①	事業期間終了後の展開を見据え、行政抜きで自走できる環境、仕組みを構築していく必要があります。活動団体がつながりを広げていき、持続可能性を意識した事業の組み立てを行っていく必要があります。	経済的な面についても持続可能性を意識して取組を行っている他の共生圏事業を参考にするため、必要に応じて視察やWEBミーティングを実施し、本市の事業に取り入れることのできる仕組みは積極的に導入していきたいと考えています。
②	広報活動において、本事業が何を目指し、活動団体がどのような取り組みを行っているのか、地域等に理解して協力してもらうための工夫が必要です。そのため、効果的な広報を行う必要があります。	行政の広報媒体が利用できるような仕組みを一緒に検討するとともに、広報の方法や場所、媒体についてステークホルダーの属性により効果のある方法が異なると考えられるため、同一媒体であっても様々な表現方法を試していきます。
③	新たな事業の創出だけでなく、既存の取組のブラッシュアップも含めて、ステークホルダーとの関わりを再検討していく必要があります。経済性の確保と地域課題の解決がうまくマッチする分野や取り組みに目を向け、広い視点を持って関わる必要があります。	既存の取組の事例研究が必要です。それぞれの事業における課題と、本事業で解決したい課題がマッチする場合、協働することにより解決できる可能性が上がるのが考えられるため、まずは庁内で情報収集を行い、課題解決の糸口を探します。

中間支援主体のありたい姿

■ 中間支援主体としての本事業を通じた獲得目標とそのための具体的なアクション

行政として中間支援の役割を担っており、活動団体と行政の関係機関をつなぐ強みがあります。現在、活動団体や関連する事業所はそれぞれ個別に活躍していますが、関係機関とのつながりは限られており、活動団体の取り組みが十分に知られていないという課題があります。

そこで、行政としてできる範囲で、活動団体の取り組みを広くPRし支援することで、より多くの関係機関と連携を促進したいと考えています。これにより、活動団体の活動が地域全体に浸透し、同時に行政が抱える課題の解決にもつなげていきたいと思えます。

■ 中間支援主体としての本事業終了後の地域づくりへの貢献

地域の課題であるゼロカーボンシティ実現に向けた脱炭素型農業への転換は、行政、市民、地域、事業者が一体となって取り組むべき課題です。中間支援の主体として、事業終了後も活動団体が実施する事業の状況を注視し続けます。行政として協力可能な支援を行うことで、活動団体が地域でより広く、持続的に活動できる環境づくりを目指していき、同じ課題を抱える自治体へ好事例として展開していきたいと考えています。

活動・支援スケジュール

■スケジュール

